

半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

グローリー株式会社

(旧会社名 グローリー工業株式会社)

(349151)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第61期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 グローリー株式会社
（旧会社名 グローリー工業株式会社）

【英訳名】 GLORY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野 秀人

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号

【電話番号】 079（297）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理統括部長 田中 修

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号

【電話番号】 079（297）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理統括部長 田中 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成18年6月29開催の第60回定時株主総会の決議により、平成18年10月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	99,196	69,021	77,327	188,881	141,231
経常利益（百万円）	21,454	3,574	5,828	32,267	6,132
中間（当期）純利益（百万円）	13,255	1,566	3,752	19,306	740
純資産額（百万円）	140,560	146,772	149,250	146,657	146,134
総資産額（百万円）	209,503	205,817	202,962	217,460	206,361
1株当たり純資産額（円）	1,895.74	1,979.56	2,004.26	1,974.60	1,970.11
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	178.77	21.13	50.61	257.00	9.14
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	67.1	71.3	73.2	67.4	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,041	△2,274	11,442	35,073	△2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,998	△3,507	△3,418	△34,252	△4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△549	△3,842	△13,266	△1,147	△5,209
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	70,549	56,107	48,452	65,728	53,300
従業員数（人）	5,097	5,223	5,385	5,211	5,200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第61期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	63,779	34,393	43,536	113,328	73,370
経常利益（百万円）	15,777	3,936	5,088	18,939	4,651
中間（当期）純利益（百万円）	11,382	3,741	3,723	13,587	2,652
資本金（百万円）	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数（株）	74,236,210	74,236,210	74,236,210	74,236,210	74,236,210
純資産額（百万円）	108,281	112,563	113,778	110,347	111,316
総資産額（百万円）	141,048	133,696	142,952	141,443	134,575
1株当たり純資産額（円）	1,460.40	1,518.18	1,534.57	1,486.77	1,501.04
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	153.52	50.46	50.22	181.76	35.46
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5.00	11.00	11.00	30.00	22.00
自己資本比率（％）	76.8	84.2	79.6	78.0	82.7
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,792	1,808	1,806	1,775	1,783

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第59期の1株当たり配当額30円は、特別配当20円を含んでおります。

4. 第61期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨幣処理機及び貨幣端末機	2,129
自動販売機及び自動サービス機器	1,259
その他の商品及び製品	110
保守	1,060
共通（製造間接）	88
共通（販売・保守間接）	258
共通（全社）	481
合計	5,385

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）及び共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,806
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策解除による金利の上昇等の懸念材料はあるものの、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢も改善傾向が見られ、個人消費も増加するなど、景気は順調に回復を続けております。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、金融機関の好調な業績を背景に設備投資意欲の回復や平成19年10月の郵政民営化に向けた需要の拡大が見られるなど、前年同期に比べて好調でありました。流通市場につきましても、一部の省力化機器に需要の減少が見られますが、スーパー・小売店におけるレジ周辺機器の需要が増加し、前年同期に比べて好調でありました。自動販売機市場につきましては、未成年者の喫煙防止対策の一環として平成20年より導入予定の、成人識別機能付きたばこ販売機の需要が下半期以降にずれ込んだため、前年同期に比べて低調でありました。遊技市場につきましては、遊技プレイ人口や遊技店舗数が減少し、業況の冷え込みや設備投資の減少が見られるなど、需要は低調でありました。

このような環境下にあつて当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するため、積極的に新製品を投入し、金融市場には郵政民営化に先駆けたOEM商品である窓口用入金システムのユニット、流通市場には高機能タイプのレジ釣銭機、海外市場には窓口用紙幣入金機やATM用紙幣入金ユニット、遊技市場には高額紙幣対応ICカードシステムなど、多岐にわたった新製品を開発・販売いたしました。さらに、生産から出荷・販売に加え、在庫も一元管理するサプライチェーンマネジメントシステムを構築したことにより、最終ユーザーの状況把握に加え、需要の変化に即した製品の供給体制の確立ができることとなりました。

この結果、売上高につきましては77,327百万円（前年同期比12.0%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は62,689百万円（前年同期比18.6%増）、保守売上高は14,637百万円（前年同期比9.5%減）でありました。また、海外の売上高につきましては12,888百万円（前年同期比32.8%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により、経常利益は5,828百万円（前年同期比63.0%増）、中間純利益は3,752百万円（前年同期比139.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(貨幣処理機及び貨幣端末機)

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、OEM商品でATM搭載用の硬貨入金機の販売は減少しましたが、金融機関の好調な業績により、設備投資が順調に展開され、地方銀行や信用金庫を中心に当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売は増加いたしました。また硬貨選別計算機やOEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売も、大幅に増加いたしました。

流通市場では、スーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売は減少しましたが、コンパクトで正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は、紙幣対応も含めた製品ラインナップの充実により、大幅に増加いたしました。

海外市場では、欧州、米国向けのATM用紙幣入金ユニット、欧州向けの窓口用紙幣入金機の販売は大幅に増加いたしました。また、欧州、アフリカ向けの紙幣計算機、アジア向けの紙幣整理機の販売も順調でありました。

この結果、当セグメント全体の売上高は、メイン市場である金融市場の売上高の増加により、その他の市場の売上高も含めて42,375百万円（前年同期比41.3%増）と大幅に増加しております。営業利益につきましても、売上高の増加により、3,212百万円（前期同期比329.3%増）となりました。

(自動販売機及び自動サービス機器)

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、新シリーズ商品の投入によりコインロッカーの販売は堅調でありましたが、平成20年より導入が予定されている成人識別機能付きたばこ販売機は需要が下半期以降にずれ込んだため、販売が減少いたしました。

遊技市場では、業界全体の低迷により店舗内改装などの投資が冷え込んでいるため、関連商品である台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。また、遊技カードシステムに対応した紙幣対応ICカードシステムなどの新製品が順調に販売を伸ばしました。また、金融市場及び流通市場で使用されている多能式紙幣両替機や自動受付機の販売は新紙幣に対応した機器の特需の反動などで減少いたしました。

この結果、当セグメント全体の売上高は、その他の市場の売上高も含めて24,171百万円（前年同期比18.3%減）となりました。営業利益につきましても、売上高の減少が影響し、1,278百万円（前期同期比26.5%減）となりました。

(その他の商品及び製品)

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、他社仕入れ商品や付属品などの増加により、前年同期に比べて販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は10,780百万円(前年同期比14.1%増)となりました。営業利益につきましては、815百万円(前期同期比39.3%増)となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高68,006百万円、営業利益5,224百万円であり、米州においては、売上高3,758百万円、営業利益81百万円であり、欧州においては、売上高4,607百万円、営業損失60百万円であり、アジアにおいては、売上高955百万円、営業利益71百万円であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が5,583百万円、法人税等の還付が5,649百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,813百万円、借入金の返済による支出が12,449百万円あったことから、当中間連結会計期間末では前連結会計年度末に比べ4,848百万円減少し、48,452百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、11,442百万円(前中間連結会計期間は2,274百万円の支出)となりました。これは売上債権の増加7,487百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益が5,583百万円と好調であったことに加え、法人税等の還付5,649百万円、仕入債務の増加4,900百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して89百万円減少し、3,418百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,813百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して9,423百万円増加し、13,266百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額12,064百万円及び配当金の支払額816百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	28,359	157.5
自動販売機及び自動サービス機器	11,609	107.2
その他の商品及び製品	5,241	87.4
合計	45,210	129.8

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	3,146	94.3	688	55.1
自動販売機及び自動サービス機器	—	—	—	—
その他の商品及び製品	331	31.7	55	33.7
合計	3,477	79.3	744	52.6

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	42,375	141.3
自動販売機及び自動サービス機器	24,171	81.7
その他の商品及び製品	10,780	114.1
合計	77,327	112.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応え経営戦略を実現させるために、具体的な経営課題として次の事項に取り組んでまいります。

《成長戦略》

(1) カンパニー制導入による事業対応力の強化、事業経営のスピードアップを図る。

当社グループは、「金融」「流通・メディア」「海外・OEM」「自販機・遊技」の4つのカンパニー制導入により、事業対応力の強化や事業経営のスピードアップを実現し、売上高ならびに事業の拡大を図っていきたくと考えております。

- ①金融カンパニーでは、金融市場において、平成19年10月の郵政民営化に向けた需要や、合理化投資に対する根強い需要が見込まれるため、省人化効果に威力を発揮するシステム機器や、貨幣処理の合理化・厳正化に寄与する各種製品の提案力を強化し、売上高の拡大を図ります。また、オペレーショナルリスク回避のための需要に応える各種製品や、次世代現金自動機の開発に注力してまいります。
- ②流通・メディアカンパニーでは、流通市場において、貨幣処理の合理化・厳正化の流れや売上金処理の変化などが見られるため、需要に即した新製品の投入をタイムリーに行います。また、価格競争の激化に対応して、価格対応力の強化に努めます。
- ③海外・OEMカンパニーでは、海外市場において、欧州市場における販売体制の強化により窓口用紙幣入出金機を中心に拡販を図ると共に、海外のOEMチャネル活用によりATM用紙幣入金ユニットの拡販に努めてまいります。また、BRICs市場においても、市場開拓を行い販売強化を実施してまいります。国内OEM市場につきましては、現有シェアを確保するために積極的に新製品の投入を行ってまいります。
- ④自販機・遊技カンパニーでは、自動販売機市場において、平成20年導入予定の成人識別機能付きたばこ販売機の需要獲得を確実に行ってまいります。また、遊技市場においては、幅広いソリューション提案力と販売・保守ネットを活用し、カードシステム、周辺機器の拡販を図ります。

なお、これらカンパニー全体の保守を統括する部門においては、修理受付センターの拡充により保守品質レベルを向上させ、お客様に対してより迅速な対応を実施いたします。また、合併によるメリットを活かし、市場の品質問題をダイレクトに開発・製造部門に反映させ、製品のさらなる品質向上を図ってまいります。

(2) 新事業を育成する。

時代の変化に対応しつつ、事業領域の拡大を図るため、非現金分野及び新事業領域における事業を推進してまいります。具体的には、非現金分野においては、カード&ネットワーク事業（CAN事業）をより推進し、当社の情報処理センター（GCANセンター）を活用した各種決済サービスの拡充を図ります。また、新事業領域においては、当社の持つ認識・識別技術をベースとした新しい生体認証システムや製品を開発することにより、新事業の拡大に努めてまいります。

《効率化戦略》

(1) 事業構造改革を推進しコスト競争力を高める。

- ①海外部品調達、海外生産の拡大による生産コスト削減
- ②開発効率の向上による開発コスト削減
- ③サプライチェーンマネジメントシステム活用による棚卸資産の削減
- ④物流体制の整備による物流コスト削減

(2) 業務の合理化と人材の有効活用により経営効率を高める。

- ①製販共通機能見直しによるコスト削減
- ②基幹システム、インフラ、諸制度の統一による業務効率の向上
- ③新規事業推進のためのグループ内人材の有効活用

《ガバナンス戦略》

当社グループは、健全で効率的な企業経営を推進していくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおり、ガバナンス体制を機能させていくためには、「企業理念」に基づく「企業行動指針」をグループ全体に徹底し、コンプライアンス体制の推進・強化に重点的に取り組むことが不可欠であると考えております。

具体的な施策としては、グローリー商事株式会社との合併により明確化したガバナンス体制を活かすと共に、グループ各社に対する「統治ルール」を再構築し、これを徹底させることにより、健全かつ迅速・効率的なグループ経営を推進してまいります。

さらに、コンプライアンス体制を強化するために、「コンプライアンス委員会」に社外有識者2名を加えて機能の充実を図ると共に、外部に相談窓口を設けます。また、役職員に対しては継続的に教育を実施し、コンプライアンスの浸透・徹底を図ってまいります。

これらの施策を実施することより、当社グループは、変化に柔軟に対応できるグループ体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して、業績の向上を目指すとともに、社会の公器としての社会貢献を追求してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約640名（グループ従業員の約12%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等449百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,499百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、認識・識別などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことのできないICカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組んでおります。また、従来の顔照合技術をさらに発展させ、既存技術では困難とされてきました、太陽光の下でも安定した顔照合が可能な技術を世界で初めて開発いたしました。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発及び先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発及び既存製品のモデルチェンジは各事業部の開発設計部門が行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、大手スーパーマーケット向けに包装硬貨を保管し、在高管理ができるドロア付のレジ釣銭機を開発いたしました。

また、金融機関向けに、窓口へ持ち込まれた多量の硬貨を選別計数し、選別された単一硬貨を整理用の大袋に計数収納できる硬貨選別計算機を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は2,734百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、未成年者の喫煙防止対策の一環として、平成20年より導入が予定されている「成人識別機能付たばこ販売機」を開発いたしました。

また、金融機関向けに、キャッシュカードのIC化に対応した両替機をラインナップいたしました。

当事業に係る研究開発費は1,314百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、グローリー商事株式会社が提出会社との合併に向け、事務所を移転したことにより、当社グループの主要な設備となりました。

その設備は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 ㎡)	工具器具及び備品	合計	
グローリー商事(株) (注)2	東京本社 (東京都千代田区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他の設備	332	—	—	825	1,158	349

(注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。

2. 賃借設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
グローリー商事(株)	東京本社 (東京都千代田区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	349	4,808	476

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

・新設

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました新組立工場の建設については、平成18年6月に完了し、7月から操業を開始しております。

これにより、増産スペースの確保と場内物流の改善を図り、製品生産能力が向上しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,236,210	74,236,210	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	74,236,210	74,236,210	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	74,236,210	—	12,892	—	20,629

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,274	5.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,058	5.5
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	2,939	4.0
全国共済農業協同組合連合 会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (全共連ビ ル)	2,467	3.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,100	2.8
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,090	2.8
有限会社オノエンターナ ショナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	2,018	2.7
尾上勝彦	兵庫県姫路市	1,927	2.6
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,715	2.3
モルガン スタンレーアン ドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	1,663	2.2
計	—	25,255	34.0

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

2. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から、平成18年8月14日付(報告義務発生日平成18年7月31日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。
なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目 5番12号	4,058	5.5
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 番6号	160	0.2
計	—	4,218	5.7

3. クリフォードチャンス法律事務所を代理人とするキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー付共同保有者3社から、平成18年8月15日付（報告義務発生日平成18年7月31日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	375	0.5
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国、ロンドン、ベッドフォード・ストリート25	2,098	2.8
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	575	0.8
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーブ、プラス・デ・ベルグ3	823	1.1
計	—	3,872	5.2

4. シュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者4社から、平成18年10月13日付（報告義務発生日平成18年9月30日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	909	1.2
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 ロンドン、グresham・ストリート31	337	0.5
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 ロンドン、グresham・ストリート31	1,223	1.7
シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド	シンガポール、チュリア・ストリート65 OCBセンター	185	0.3
計	—	2,655	3.6

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 92,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,128,800	741,208	—
単元未満株式	普通株式 14,710	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	74,236,210	—	—
総株主の議決権	—	741,208	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権80個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	92,700	—	92,700	0.1
計	—	92,700	—	92,700	0.1

(注) 平成18年10月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,515	2,315	2,315	2,155	2,250	2,295
最低 (円)	2,115	2,005	1,885	1,870	1,907	2,080

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員副社長	取締役	—	尾上佳雄	平成18年10月1日
取締役	常務執行役員	取締役	—	松田公一	平成18年10月1日
取締役	常務執行役員	取締役	—	濱野政一	平成18年10月1日
取締役	常務執行役員	取締役	—	一谷昌弘	平成18年10月1日
取締役	執行役員	取締役	—	西 武宣	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び有恒監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		55,970		47,945		52,665	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	29,951		37,168		29,494	
3. 有価証券		880		883		880	
4. たな卸資産		25,012		26,306		24,883	
5. 繰延税金資産		3,050		3,587		2,847	
6. その他		3,522		2,286		9,109	
貸倒引当金		△330		△237		△253	
流動資産合計		118,057	57.4	117,940	58.1	119,625	58.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	13,547		14,057		13,057	
(2) 土地	※2	11,844		12,126		11,805	
(3) その他	※1	11,230	36,622 17.8	10,660	36,844 18.2	10,739	35,602 17.3
2. 無形固定資産		5,222	2.5	4,709	2.3	4,822	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,388		27,034		28,662	
(2) 繰延税金資産		4,242		3,622		4,301	
(3) その他		14,339		13,406		13,964	
貸倒引当金		△56	45,914 22.3	△596	43,467 21.4	△618	46,310 22.4
固定資産合計		87,759	42.6	85,021	41.9	86,735	42.0
資産合計		205,817	100.0	202,962	100.0	206,361	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	14,879		20,378		15,717		
2. 短期借入金	※2	17,372		5,071		17,138		
3. 未払法人税等		402		1,065		145		
4. 賞与引当金		3,044		3,820		3,158		
5. その他	※4	9,497		11,624		9,929		
流動負債合計		45,196	21.9	41,961	20.7	46,089		22.3
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	2,343		1,590		1,944		
2. 退職給付引当金		8,844		9,278		9,667		
3. 役員退職引当金		1,298		—		1,365		
4. その他		622		882		499		
固定負債合計		13,109	6.4	11,750	5.8	13,476		6.6
負債合計		58,305	28.3	53,711	26.5	59,566		28.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		739	0.4	—	—	661		0.3
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		20,629	10.0	—	—	20,629		10.0
III 利益剰余金		111,382	54.1	—	—	109,740		53.2
IV その他有価証券評価差額金		2,146	1.1	—	—	3,051		1.5
V 為替換算調整勘定		△170	△0.1	—	—	△70		△0.0
VI 自己株式		△108	△0.1	—	—	△109		△0.1
資本合計		146,772	71.3	—	—	146,134		70.8
負債、少数株主持分及び資本合計		205,817	100.0	—	—	206,361		100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	12,892	6.4	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	20,629	10.2	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	112,611	55.4	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△110	△0.1	—	—	—
株主資本合計		—	—	146,023	71.9	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,583	1.3	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△5	△0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,578	1.3	—	—	—
III 少数株主持分								
少数株主持分		—	—	647	0.3	—	—	—
純資産合計		—	—	149,250	73.5	—	—	—
負債純資産合計		—	—	202,962	100.0	—	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		69,021	100.0		77,327	100.0	141,231	100.0	
II 売上原価			45,909	66.5		51,485	66.6	94,209	66.7	
売上総利益			23,112	33.5		25,841	33.4	47,021	33.3	
III 販売費及び一般管理費			20,053	29.1		20,524	26.5	41,568	29.4	
営業利益			3,058	4.4		5,317	6.9	5,453	3.9	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			171		161		336			
2. 受取配当金			190		150		238			
3. 持分法による投資利益			27		—		67			
4. 賃貸収入			37		41		72			
5. 法人税等還付加算金		—		177		—				
6. その他		368	794	1.2	455	986	1.2	735	1,450	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		158		146		313				
2. たな卸資産廃却損		65		203		372				
3. 著作権使用和解金		—		60		—				
4. その他		54	278	0.4	65	475	0.6	85	771	0.6
経常利益			3,574	5.2		5,828	7.5		6,132	4.3
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			8		22		57			
2. 投資有価証券売却益			10		1		14			
3. 退職給付制度一部終了益			—		109		—			
4. その他		2	21	0.0	—	134	0.2	19	91	0.1
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損			132		303		321			
2. 取引解消に伴う整理損			67		—		94			
3. 会員権評価損			—		47		11			
4. その他		6	206	0.3	27	378	0.5	3,473	3,900	2.8
税金等調整前中間(当期)純利益			3,388	4.9		5,583	7.2		2,323	1.6
法人税、住民税及び事業税		378		1,470		689				
法人税等調整額		1,515	1,893	2.7	374	1,844	2.3	1,042	1,732	1.2
少数株主損失(加算)			71	0.1		13	0.0		149	0.1
中間(当期)純利益			1,566	2.3		3,752	4.9		740	0.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,629		20,629
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			20,629		20,629
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			111,921		111,921
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,566	1,566	740	740
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,853		2,669	
2. 役員賞与		251	2,105	251	2,921
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			111,382		109,740

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	109,740	△109	143,154
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円) (注)			△815		△815
役員賞与の支給(百万円) (注)			△66		△66
中間純利益(百万円)			3,752		3,752
自己株式の取得(百万円)				△0	△0
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,870	△0	2,869
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,892	20,629	112,611	△110	146,023

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,051	△70	2,980	661	146,795
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円) (注)			-		△815
役員賞与の支給(百万円) (注)			-		△66
中間純利益(百万円)			-		3,752
自己株式の取得(百万円)			-		△0
自己株式の処分(百万円)			-		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△467	65	△401	△13	△414
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△467	65	△401	△13	2,455
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,583	△5	2,578	647	149,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,388	5,583	2,323
減価償却費		3,371	3,016	6,889
持分法による投資損 益 (利益:△)		△27	—	△67
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		830	△474	1,653
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3,651	595	△3,539
投資有価証券売却損 益 (利益:△)		△10	△1	△14
投資有価証券評価損		—	10	—
受取利息及び受取配 当金		△361	△311	△575
支払利息		158	146	313
固定資産除却損		132	303	321
訴訟和解金		—	—	2,359
売上債権の増減額 (増加:△)		8,663	△7,487	9,876
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,148	△858	△890
仕入債務の増減額 (減少:△)		△5,193	4,900	△4,454
その他		△3,676	1,067	△3,836
小計		2,475	6,491	10,359
利息及び配当金の受 取額		349	310	567
利息の支払額		△180	△127	△313
法人税等の受取額 (支払額:△)		△4,919	4,768	△10,870
訴訟和解金の支払額		—	—	△2,359
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,274	11,442	△2,617

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		△1,662	△278	△1,781
定期預金等の払戻に よる収入		1,669	147	2,287
有形固定資産の取得 による支出		△3,123	△2,813	△4,888
有形固定資産の売却 による収入		24	81	160
無形固定資産の取得 による支出		△461	△505	△1,098
投資有価証券の取得 による支出		△249	△251	△574
投資有価証券の売却 による収入		53	113	60
連結子会社の株式取 得に伴う収入		321	—	321
その他		△79	88	781
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,507	△3,418	△4,732
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△1,755	△12,064	△2,102
長期借入金の返済に よる支出		△236	△385	△440
配当金の支払額		△1,850	△816	△2,665
その他		0	△0	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,842	△13,266	△5,209
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5	125	131
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△9,620	△5,116	△12,427
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		65,728	53,300	65,728
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		—	268	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		56,107	48,452	53,300

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式 会社 Glory(U.S.A.)Inc. Glory Europe GmbH、Stand ardwerk Eugen Reis GmbH 及びReis Service GmbH なお、当中間連結会計期間か ら、子会社となりましたナスカ 株式会社は重要性が高いので、 連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーAZシステム株 式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益持分見合い額及 び利益剰余金持分見合い額等の それぞれの合計が、いずれも少 額であり、中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除いており ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式 会社 ナスカ株式会社 GLORY(U.S.A.)Inc. GLORY Europe GmbH、Standa rdwerk Eugen Reis GmbH及 びReis Service GmbH なお、当中間連結会計期間か ら重要性が増加し、新たに連結 の範囲に含めております子会社 は次の3社であります。 グローリーAZシステム株式 会社(前連結会計年度は持分法 適用子会社) マルエスGT株式会社(前連 結会計年度は非連結子会社) Reis Eurosystems GmbH(前連 結会計年度は非連結子会社)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリー・エフ・アン ド・シー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益持分見合い額及 び利益剰余金持分見合い額等の それぞれの合計が、いずれも少 額であり、中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除いており ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式 会社 Glory(U.S.A.)Inc. Glory Europe GmbH、Stand ardwerk Eugen Reis GmbH 及びReis Service GmbH なお、当連結会計年度より、 子会社となりましたナスカ株式 会社は重要性が高いので、連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーAZシステム株 式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益持分見合い額及 び利益剰余金持分見合い額等の それぞれの合計が、いずれも少 額であり、連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いておりま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1社 グローリーAZシステム株式 会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(グローリーエンジニ アリング(株)、GLORY(PHILIP PINES), INC. 他)の中間純損益 持分見合い額及び利益剰余金持 分見合い額等のそれぞれの合計 が、いずれも少額であり、中間 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、持分法の適 用範囲から除いております。</p>	<p>—————</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連 結子会社(グローリーエンジニ アリング株式会社、GLORY(Phili ppines)INC. 他)及び関連会社 (株式会社ウォーカロン)の 中間純損益持分見合い額及び利 益剰余金持分見合い額等のそれ ぞれの合計が、いずれも少額で あり、中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、 持分法の適用範囲から除いてお ります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1社 グローリーAZシステム株式 会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(グローリーエンジニ アリング株式会社、GLORY(PHILI PPINES), INC. 他)の当期純損益 持分見合い額及び利益剰余金持 分見合い額等のそれぞれの合計 が、いずれも少額であり、連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、持分法の適用範 囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会社名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>中間決算日</u></td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>	Glory Europe GmbH	6月30日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日	Reis Service GmbH	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会社名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>中間決算日</u></td> </tr> <tr> <td>GLORY GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Eurosystems GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>	GLORY GmbH	6月30日	GLORY Europe GmbH	6月30日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日	Reis Service GmbH	6月30日	Reis Eurosystems GmbH	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会社名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>中間決算日</u></td> </tr> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Glory GmbHにつきましては、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっております。</p>	<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日
<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>																																
Glory Europe GmbH	6月30日																																
Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日																																
Reis Service GmbH	6月30日																																
<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>																																
GLORY GmbH	6月30日																																
GLORY Europe GmbH	6月30日																																
Standardwerk Eugen Reis GmbH	6月30日																																
Reis Service GmbH	6月30日																																
Reis Eurosystems GmbH	6月30日																																
<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>																																
Glory GmbH	12月31日																																
Glory Europe GmbH	12月31日																																
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																																
Reis Service GmbH	12月31日																																
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は148,602百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は71百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「会員権評価損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「会員権評価損」の金額は1百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は△21百万円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社グループは従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、本年開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当社の連結子会社であるグローリー商事株式会社は、当社との平成18年10月1日付の合併に当たり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了を認識しております。この結果、「退職給付制度一部終了益」109百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当社グループは平成18年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付制度の一部を従来の適格退職年金から規約型企業年金（擬似キャッシュバランスプラン制度）に移行しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,110百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	234	土地	29	計	264		百万円	短期借入金	27	長期借入金	44	計	71	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,340百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	262	土地	32	計	294	短期借入金	17百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,508百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	251	土地	31	計	282	短期借入金	46百万円
	百万円																																					
建物及び構築物	234																																					
土地	29																																					
計	264																																					
	百万円																																					
短期借入金	27																																					
長期借入金	44																																					
計	71																																					
	百万円																																					
建物及び構築物	262																																					
土地	32																																					
計	294																																					
短期借入金	17百万円																																					
	百万円																																					
建物及び構築物	251																																					
土地	31																																					
計	282																																					
短期借入金	46百万円																																					
<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,272百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">37百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,466百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,326百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p>																																				
	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	受取手形	860百万円	支払手形	1,403百万円	流動負債の「その他」	37百万円																															
受取手形	860百万円																																					
支払手形	1,403百万円																																					
流動負債の「その他」	37百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,540</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>1,246</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>683</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,615</td></tr> </table>	給料手当	5,540	賞与引当金繰入 額	1,246	退職給付引当金 繰入額	683	賃借料	1,615	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,834</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>1,452</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>480</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,788</td></tr> </table>	給料手当	5,834	賞与引当金繰入 額	1,452	退職給付引当金 繰入額	480	賃借料	1,788	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>11,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>1,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>1,359</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,222</td></tr> </table>	給料手当	11,142	賞与引当金繰入 額	1,289	退職給付引当金 繰入額	1,359	賃借料	3,222
給料手当	5,540																									
賞与引当金繰入 額	1,246																									
退職給付引当金 繰入額	683																									
賃借料	1,615																									
給料手当	5,834																									
賞与引当金繰入 額	1,452																									
退職給付引当金 繰入額	480																									
賃借料	1,788																									
給料手当	11,142																									
賞与引当金繰入 額	1,289																									
退職給付引当金 繰入額	1,359																									
賃借料	3,222																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>2</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>5</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	土地	0	有形固定資産 「その他」	2	投資その他の資 産「その他」	5	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>15</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>2</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	土地	3	有形固定資産 「その他」	15	投資その他の資 産「その他」	2	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>1</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>12</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	土地	41	有形固定資産 「その他」	1	投資その他の資 産「その他」	12
建物及び構築物	0																									
土地	0																									
有形固定資産 「その他」	2																									
投資その他の資 産「その他」	5																									
建物及び構築物	1																									
土地	3																									
有形固定資産 「その他」	15																									
投資その他の資 産「その他」	2																									
建物及び構築物	1																									
土地	41																									
有形固定資産 「その他」	1																									
投資その他の資 産「その他」	12																									
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>111</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	20	有形固定資産 「その他」	111	無形固定資産	0	投資その他の資 産「その他」	0	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>160</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	140	有形固定資産 「その他」	160	無形固定資産	2	投資その他の資 産「その他」	0	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>73</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>235</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	73	有形固定資産 「その他」	235	無形固定資産	12	投資その他の資 産「その他」	0
建物及び構築物	20																									
有形固定資産 「その他」	111																									
無形固定資産	0																									
投資その他の資 産「その他」	0																									
建物及び構築物	140																									
有形固定資産 「その他」	160																									
無形固定資産	2																									
投資その他の資 産「その他」	0																									
建物及び構築物	73																									
有形固定資産 「その他」	235																									
無形固定資産	12																									
投資その他の資 産「その他」	0																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,236,210	—	—	74,236,210
合計	74,236,210	—	—	74,236,210
自己株式				
普通株式(注)	92,486	272	16	92,742
合計	92,486	272	16	92,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	11	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	815	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 55,970 預入期間が3か月を超える定期預金 △742 マネー・マネージメント・ファンド 579 フリー・ファイナンス・ファン ド 300 現金及び現金同等物 56,107	現金及び預金勘定 47,945 預入期間が3か月を超える定期預金 △376 マネー・マネージメント・ファンド 582 フリー・ファイナンス・ファン ド 300 現金及び現金同等物 48,452	現金及び預金勘定 52,665 預入期間が3か月を超える定期預金 △244 マネー・マネージメント・ファンド 579 フリー・ファイナンス・ファン ド 300 現金及び現金同等物 53,300

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>16,809</td> <td>9,110</td> <td>173</td> <td>7,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,333</td> <td>680</td> <td>113</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,143</td> <td>9,791</td> <td>286</td> <td>8,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,541百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 244百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	16,809	9,110	173	7,526	無形固定資産	1,333	680	113	538	合計	18,143	9,791	286	8,064	1年内	3,120百万円	1年超	5,420百万円	合計	8,541百万円	支払リース料	2,032百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42百万円	減価償却費相当額	1,838百万円	支払利息相当額	174百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>13,603</td> <td>6,687</td> <td>173</td> <td>6,742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,291</td> <td>849</td> <td>113</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,895</td> <td>7,537</td> <td>286</td> <td>7,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,752百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,505百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 160百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	13,603	6,687	173	6,742	無形固定資産	1,291	849	113	328	合計	14,895	7,537	286	7,071	1年内	2,752百万円	1年超	4,752百万円	合計	7,505百万円	支払リース料	1,719百万円	リース資産減損勘定の取崩額	41百万円	減価償却費相当額	1,534百万円	支払利息相当額	150百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>13,911</td> <td>6,919</td> <td>173</td> <td>6,818</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,364</td> <td>834</td> <td>113</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,275</td> <td>7,753</td> <td>286</td> <td>7,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,812百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 201百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,018百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,666百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	13,911	6,919	173	6,818	無形固定資産	1,364	834	113	416	合計	15,275	7,753	286	7,235	1年内	2,841百万円	1年超	4,971百万円	合計	7,812百万円	支払リース料	4,018百万円	リース資産減損勘定の取崩額	84百万円	減価償却費相当額	3,666百万円	支払利息相当額	322百万円	減損損失	－百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産の「その他」	16,809	9,110	173	7,526																																																																																																										
無形固定資産	1,333	680	113	538																																																																																																										
合計	18,143	9,791	286	8,064																																																																																																										
1年内	3,120百万円																																																																																																													
1年超	5,420百万円																																																																																																													
合計	8,541百万円																																																																																																													
支払リース料	2,032百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	42百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,838百万円																																																																																																													
支払利息相当額	174百万円																																																																																																													
減損損失	－百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産の「その他」	13,603	6,687	173	6,742																																																																																																										
無形固定資産	1,291	849	113	328																																																																																																										
合計	14,895	7,537	286	7,071																																																																																																										
1年内	2,752百万円																																																																																																													
1年超	4,752百万円																																																																																																													
合計	7,505百万円																																																																																																													
支払リース料	1,719百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	41百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,534百万円																																																																																																													
支払利息相当額	150百万円																																																																																																													
減損損失	－百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産の「その他」	13,911	6,919	173	6,818																																																																																																										
無形固定資産	1,364	834	113	416																																																																																																										
合計	15,275	7,753	286	7,235																																																																																																										
1年内	2,841百万円																																																																																																													
1年超	4,971百万円																																																																																																													
合計	7,812百万円																																																																																																													
支払リース料	4,018百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	84百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,666百万円																																																																																																													
支払利息相当額	322百万円																																																																																																													
減損損失	－百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,580百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,899百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>該当はありません。</p>	1年内	1,319百万円	1年超	3,580百万円	合計	4,899百万円	未経過リース料		1年内	62百万円	1年超	59百万円	合計	121百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,884百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>同左</p>	1年内	1,758百万円	1年超	4,126百万円	合計	5,884百万円	未経過リース料		1年内	84百万円	1年超	117百万円	合計	201百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,279百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>同左</p>	1年内	1,508百万円	1年超	3,770百万円	合計	5,279百万円	未経過リース料		1年内	54百万円	1年超	56百万円	合計	111百万円
1年内	1,319百万円																																											
1年超	3,580百万円																																											
合計	4,899百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	62百万円																																											
1年超	59百万円																																											
合計	121百万円																																											
1年内	1,758百万円																																											
1年超	4,126百万円																																											
合計	5,884百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	84百万円																																											
1年超	117百万円																																											
合計	201百万円																																											
1年内	1,508百万円																																											
1年超	3,770百万円																																											
合計	5,279百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	54百万円																																											
1年超	56百万円																																											
合計	111百万円																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	16,000	15,362	△637
合計	16,000	15,362	△637

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,602	7,226	3,624
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	490	△9
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,102	7,716	3,614

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,701
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,834
非上場債券	136
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	16,000	15,297	△702
合計	16,000	15,297	△702

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,988	8,362	4,373
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	484	△15
その他	—	—	—
(3) その他	3	3	△0
合計	4,491	8,849	4,357

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	850
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,272
非上場債券	62
マネー・マネージメント・ファンド	582
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	16,000	14,745	△1,254
合計	16,000	14,745	△1,254

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,898	9,060	5,161
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	473	△26
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,398	9,534	5,135

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,726
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,360
非上場債券	42
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,263	1,347	△84

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,989	29,580	9,451	69,021	—	69,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,979	2,979	△2,979	—
計	29,989	29,580	12,430	72,000	△2,979	69,021
営業費用	29,240	27,840	11,845	68,927	△2,964	65,963
営業利益	748	1,739	585	3,073	△15	3,058

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,375	24,171	10,780	77,327	—	77,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,850	2,850	△2,850	—
計	42,375	24,171	13,631	80,178	△2,850	77,327
営業費用	39,163	22,892	12,816	74,872	△2,862	72,010
営業利益	3,212	1,278	815	5,305	11	5,317

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,567	57,052	20,610	141,231	—	141,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,123	6,123	△6,123	—
計	63,567	57,052	26,734	147,354	△6,123	141,231
営業費用	62,438	54,052	25,394	141,885	△6,107	135,777
営業利益	1,129	3,000	1,339	5,469	△16	5,453

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入金装置、紙幣入金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器…………たばこ販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,344	3,352	3,774	549	69,021	—	69,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,307	10	2	237	4,557	△4,557	—
計	65,652	3,363	3,776	786	73,578	△4,557	69,021
営業費用	62,590	3,326	3,841	761	70,520	△4,557	65,963
営業利益（又は営業損失）	3,061	36	△65	25	3,058	—	3,058

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,006	3,758	4,607	955	77,327	—	77,327
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,433	0	1	306	6,742	△6,742	—
計	74,439	3,759	4,609	1,262	84,070	△6,742	77,327
営業費用	69,215	3,677	4,669	1,190	78,752	△6,742	72,010
営業利益（又は営業損失）	5,224	81	△60	71	5,317	—	5,317

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,272	7,043	6,623	1,291	141,231	—	141,231
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,090	17	3	532	9,643	△9,643	—
計	135,363	7,060	6,627	1,823	150,874	△9,643	141,231
営業費用	129,887	6,971	6,795	1,765	145,420	△9,643	135,777
営業利益（又は営業損失）	5,475	88	△168	57	5,453	—	5,453

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,736	4,981	980	9,698
II 連結売上高（百万円）				69,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.4	7.2	1.4	14.1

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	4,823	6,919	1,145	12,888
II 連結売上高（百万円）				77,327
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	8.9	1.5	16.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	7,993	9,092	2,062	19,148
II 連結売上高（百万円）				141,231
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	6.4	1.5	13.6

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,979.56円	1株当たり純資産額 2,004.26円	1株当たり純資産額 1,970.11円
1株当たり中間純利益金額 21.13円	1株当たり中間純利益金額 50.61円	1株当たり当期純利益金額 9.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,566	3,752	740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	63
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(63)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,566	3,752	677
期中平均株式数(株)	74,144,286	74,143,647	74,144,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		22,438		26,074		17,082	
2. 受取手形		0		—		0	
3. 売掛金		20,186		26,597		21,984	
4. 有価証券		880		880		880	
5. たな卸資産		15,253		16,958		15,052	
6. 短期貸付金		863		811		484	
7. 繰延税金資産		1,616		1,448		1,573	
8. その他	※2	2,430		1,460		8,118	
貸倒引当金		△3		△4		△4	
流動資産合計		63,666	47.6	74,229	51.9	65,172	48.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		8,663		9,085		8,386	
(2) 土地		7,754		7,754		7,754	
(3) 建設仮勘定		36		25		278	
(4) その他		5,781		5,234		5,230	
有形固定資産合計		22,236		22,099		21,650	
2. 無形固定資産		1,490		1,255		1,388	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,833		33,482		34,190	
(2) 長期貸付金		35		13		12	
(3) 長期預金		8,500		7,500		7,500	
(4) 繰延税金資産		2,043		1,786		1,843	
(5) その他		2,906		2,585		2,817	
貸倒引当金		△14		△0		△0	
投資その他の資産 合計		46,304		45,367		46,364	
固定資産合計		70,030	52.4	68,722	48.1	69,402	51.6
資産合計		133,696	100.0	142,952	100.0	134,575	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	4,106		7,074		4,851	
2. 買掛金		4,832		7,601		5,349	
3. 短期借入金		3,686		3,695		3,694	
4. 未払法人税等		58		708		7	
5. 賞与引当金		1,000		1,500		1,131	
6. その他	※4	2,392		3,266		2,810	
流動負債合計		16,076	12.0	23,846	16.7	17,845	13.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,492		4,909		4,822	
2. 役員退職引当金		563		—		590	
3. その他		—		417		—	
固定負債合計		5,056	3.8	5,327	3.7	5,413	4.0
負債合計		21,132	15.8	29,174	20.4	23,258	17.3
(資本の部)							
I 資本金		12,892	9.7	—	—	12,892	9.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		20,629		—		20,629	
資本剰余金合計		20,629	15.4	—	—	20,629	15.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,223		—		3,223	
2. 任意積立金		66,594		—		66,594	
3. 中間(当期)未処分利益		7,804		—		5,899	
利益剰余金合計		77,621	58.1	—	—	75,717	56.3
IV その他有価証券評価差額金		1,527	1.1	—	—	2,185	1.6
V 自己株式		△108	△0.1	—	—	△109	△0.1
資本合計		112,563	84.2	—	—	111,316	82.7
負債資本合計		133,696	100.0	—	—	134,575	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	12,892	9.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		20,629		—	
(2) その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		—	—	20,629	14.5	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,223		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		3,000		—	
試験研究基金		—		2,000		—	
特別償却準備金		—		70		—	
別途積立金		—		61,500		—	
繰越利益剰余金		—		8,807		—	
利益剰余金合計			—	78,601	55.0		—
4. 自己株式			—	△110	△0.1		—
株主資本合計			—	112,014	78.4		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			—	1,763	1.2		—
評価・換算差額等合 計			—	1,763	1.2		—
純資産合計			—	113,778	79.6		—
負債純資産合計			—	142,952	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,393	100.0		43,536	100.0	73,370	100.0
II 売上原価	※3		29,825	86.7		35,934	82.5	62,788	85.6
売上総利益			4,567	13.3		7,602	17.5	10,582	14.4
III 販売費及び一般管理 費	※3		4,512	13.1		4,570	10.5	10,021	13.6
営業利益			55	0.2		3,032	7.0	560	0.8
IV 営業外収益	※1		4,021	11.7		2,362	5.4	4,547	6.1
V 営業外費用	※2 ※3		140	0.4		306	0.7	456	0.6
経常利益			3,936	11.5		5,088	11.7	4,651	6.3
VI 特別利益			4	0.0		—	—	8	0.0
VII 特別損失			37	0.1		98	0.2	2,483	3.3
税引前中間(当期) 純利益			3,903	11.4		4,990	11.5	2,176	3.0
法人税、住民税及 び事業税		△347				796		△778	
法人税等調整額		509	162	0.5	470	1,266	2.9	301	△476
中間(当期)純利益			3,741	10.9		3,723	8.6	2,652	3.6
前期繰越利益			4,062			—		4,062	
中間配当額			—			—		815	
中間(当期)未処分 利益			7,804			—		5,899	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	-	20,629	3,223	3,000	2,000	94	61,500	5,899	75,717	△109	109,130	
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の取崩（百万円）（注）				-				△23		23	-		-	
剰余金の配当（百万円）（注）				-						△815	△815		△815	
役員賞与の支給（百万円）（注）				-						△23	△23		△23	
中間純利益（百万円）				-						3,723	3,723		3,723	
自己株式の取得（百万円）				-							-	△0	△0	
自己株式の処分（百万円）			0	0							-	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）				-							-		-	
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	-	-	△23	-	2,907	2,883	△0	2,883	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	70	61,500	8,807	78,601	△110	112,014	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	2,185	111,316
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（百万円）（注）		-	-
剰余金の配当（百万円）（注）		-	△815
役員賞与の支給（百万円）（注）		-	△23
中間純利益（百万円）		-	3,723
自己株式の取得（百万円）		-	△0
自己株式の処分（百万円）		-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）	△421	△421	△421
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△421	△421	2,461
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,763	1,763	113,778

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>材料、部品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左</p> <p>材料、部品、貯蔵品 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左</p> <p>材料、部品、貯蔵品 ……同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は113,778百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,400百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 61百万円 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,225百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 83百万円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 1,403百万円 流動負債の「その他」 37百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,592百万円 _____</p> <p>3 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 78百万円 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 3,513百万円 貸貸収入 168百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19百万円 貸貸原価 85百万円 部品廃却損 34百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,419百万円 無形固定資産 305百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30百万円 受取配当金 1,726百万円 貸貸収入 164百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23百万円 貸貸原価 94百万円 部品廃却損 84百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,208百万円 無形固定資産 253百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46百万円 受取配当金 3,524百万円 貸貸収入 336百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40百万円 貸貸原価 172百万円 部品廃却損 203百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 3,029百万円 無形固定資産 642百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	92,486	272	16	92,742
合計	92,486	272	16	92,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>748</td> <td>429</td> <td>—</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>141</td> <td>41</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889</td> <td>470</td> <td>—</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	748	429	—	318	無形固定資産	141	41	—	100	合計	889	470	—	418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>556</td> <td>351</td> <td>—</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>149</td> <td>69</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705</td> <td>421</td> <td>—</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	556	351	—	204	無形固定資産	149	69	—	80	合計	705	421	—	284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>597</td> <td>344</td> <td>—</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>141</td> <td>55</td> <td>—</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738</td> <td>399</td> <td>—</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	597	344	—	252	無形固定資産	141	55	—	85	合計	738	399	—	338
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産「その他」	748	429	—	318																																																										
無形固定資産	141	41	—	100																																																										
合計	889	470	—	418																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産「その他」	556	351	—	204																																																										
無形固定資産	149	69	—	80																																																										
合計	705	421	—	284																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産「その他」	597	344	—	252																																																										
無形固定資産	141	55	—	85																																																										
合計	738	399	—	338																																																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 165百万円 1年超 226百万円 合計 392百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 130百万円 1年超 132百万円 合計 262百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 140百万円 1年超 177百万円 合計 318百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 99百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 109百万円 支払利息相当額 3百万円 減損損失 ー百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 88百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 83百万円 支払利息相当額 3百万円 減損損失 ー百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 191百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 203百万円 支払利息相当額 7百万円 減損損失 ー百万円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,518.18円	1株当たり純資産額 1,534.57円	1株当たり純資産額 1,501.04円
1株当たり中間純利益金額 50.46円	1株当たり中間純利益金額 50.22円	1株当たり当期純利益金額 35.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,741	3,723	2,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	23
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(23)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,741	3,723	2,628
期中平均株式数(株)	74,144,286	74,143,647	74,144,091

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は平成17年11月16日開催の取締役会において、グローリー商事株式会社と平成18年10月1日付(予定)にて合併することで基本合意の決議をし、合併に関する覚書を締結いたしました。合併契約書の締結は平成18年4月下旬を予定しており、現段階においての決定事項を記載いたします。

1. 合併の要旨

当社は、昭和32年製造と販売を分離独立させ、事業製品であります貨幣処理機、自動販売機等の開発、製造は当社が、販売及びメンテナンスは連結子会社でありますグローリー商事株式会社が、それぞれ分担し、両社の独自の専門性を研きながら製販一体となって事業活動を展開してまいりました。

また、平成12年には、グローリー商事株式会社の100%子会社化を実施し、グループ経営力、事業競争力の強化を図りました。

この度、今後更なる発展を目的に、製販の機能を統合することで、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応のスピードアップ、コスト競争力の向上が図れる体制が実現するとの判断にたち、当社がグローリー商事株式会社と合併することを決議しました。

2. 被合併会社の概要

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| ① 商号 | グローリー商事株式会社 |
| ② 代表者 | 代表取締役社長 尾上佳雄 |
| ③ 本店所在地 | 大阪市北区西天満四丁目8番17号 |
| ④ 事業内容 | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器の販売及び保守 |
| ⑤ 資本金 | 373百万円 |
| ⑥ 発行済株式総数 | 533,661株 |
| ⑦ 株主資本 | 30,245百万円 |
| ⑧ 総資産 | 69,715百万円 |
| ⑨ 従業員数 | 1,550名 |

3. 合併の趣旨

① 合併の日程

合併覚書締結	平成17年11月16日
合併契約書承認取締役会	平成18年4月下旬
合併契約書調印	平成18年4月下旬
合併契約書承認株主総会	
当社：	平成18年6月下旬
グローリー商事株式会社：	平成18年6月下旬
合併期日	平成18年10月1日（予定）
合併登記	平成18年10月初旬

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリー商事株式会社は解散いたします。

③ 合併比率

当社は、グローリー商事株式会社の株式を取得しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

④ 合併交付金

合併交付金の支払いは行いません。

4. 合併後の状況

- | | |
|---------|--|
| ① 商号 | 未定です。今後検討のうえ決定いたします。 |
| ② 事業内容 | 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器の開発製造及び販売、保守 |
| ③ 本店所在地 | 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 |
| ④ 代表者 | 代表取締役社長 西野秀人 |
| ⑤ 資本金 | 12,892百万円 |
| ⑥ 決算期 | 3月31日 |

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社であるグローリー商事株式会社との合併契約を締結し、平成18年10月1日に合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1. 合併期日

平成18年10月1日

2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリー商事株式会社は解散いたしました。

3. 合併後の状況

- ① 商号 グローリー株式会社
- ② 事業内容 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器の開発製造及び販売、保守
- ③ 本店所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
- ④ 代表者 代表取締役社長 西野秀人
- ⑤ 資本金 12,892百万円
- ⑥ 決算期 3月31日

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

平成18年4月28日に当社100%出資の連結子会社であるグローリー商事株式会社との間で合併契約（合併期日平成18年10月1日（予定））を締結いたしました。この合併により当社は存続し、グローリー商事株式会社は解散いたします。

(2) 【その他】

① 平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 815百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月12日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第60期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年4月28日関東財務局長に提出
平成17年11月17日提出の臨時報告書（特定子会社の異動ならびに合併）に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年11月20日関東財務局長に提出
第59期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年11月20日関東財務局長に提出
第60期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成18年11月20日関東財務局長に提出
第60期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。